

国公認のタダ働かせ「変形労働時間制」法成立で

教員のなり手がいなくなる

1日10時間労働を容認

「あーあ、定時退校日だから、また日曜に来て残りをしなきゃならん」若手教員のつぶやきです。定時退校日があっても仕事量は減っていないので、休日出勤か持ち帰りの仕事が増えるだけです。教員の家庭と個人生活は常に学校の仕事の犠牲となっています。新聞、本を読む時間、映画や山登りなどの趣味の時間をとる

12月、国会で教員の「変形労働時間制」法が成立しました。これは、一日の労働時間を10時間まで延ばす代わりに夏休みにまとめて休みを取ってもらうというところでもない法律です。しんばる議員は、これによって勤務時間が夜7時までになれば、益々学校の労働環境が悪化し、教員が壊れてしまうとして深い憂慮と憤りをこめて、小郡市教育委員会に「働き方改革」に全力で取り組むよう求めました。

休日出勤、残業、持ち帰り仕事で身も心もくたくた

余裕などありません。これで、子どもたちにゆとり向かい合い、夢を語るなどできるはずがありません。

意外に知られていませんが、教員には残業手当がありません。代わりに月に8時間の残業分にあたるわずか4%の手当が支給されているにすぎません。平成28年文科省調査によると、小学校教員の月平均超過勤務時間は57時間

教員に残業手当なし

続けて教育長は、学校の働き方改革を阻む要因として次の4点をあげました。「①学校への多くの調査や依頼、②教育委員会が勤務

多忙化4つの要因

自分たちは殺されてしまう、自分たちの家庭生活は破壊されてしまう、人生が破壊されてしまうとの思いです。教育長は、「今後、教育大綱、学校経営要綱に働き方改革を位置づけ、業務量の大幅な削減にむけ、会議や学校行事の精選、学校及び教師が担うべき業務の適正化を行う必要があると考えています。」と決意を述べました。

小郡市議会議員 しんばる善信後援会だより

つなぐ

発行
しんばる善信後援会
小郡市小郡1304-2
0942-73-2123



過労死ラインの教員に追い打ち

29分、中学校は63時間20分です。これをともに払うには全国で約2兆8千億円が必要とされます。つまり、毎年それだけのただ働きをさせているのです。

放置すれば学校教育の質低下避けられず

文科省通知には「本気で取り組むこと」

しんばる議員のなぜ改革が必要かとの問いかけに対し、10月に着任した秋永教育長は「過労死ラインを超える長時間勤務が続けば、教職員が日々の生活の質や教職人生を豊かにし人間性や創造性を高めることが難しく、健康でやりがいを持つて働くことができません。その結果、学校教育の質が大きく低下すると考えています。」と答弁しました。

昨年3月の文科省事務次官通知には「これまで以上に本気で取り組むことが必要である」と書かれています。これは学校現場の教職員の悲鳴に近い言葉でもあります。このままでは自分たちは殺されてしまう、自分たちの家庭生活は破壊されてしまう、人生が破壊されてしまうとの思いです。教育長は、「今後、教育大綱、学校経営要綱に働き方改革を位置づけ、業務量の大幅な削減にむけ、会議や学校行事の精選、学校及び教師が担うべき業務の適正化を行う必要があると考えています。」と決意を述べました。

第1期こども子育て支援事業計画踏まえ、第2期計画策定 待機児童91人、解消に全力を

日本の子どもの自尊感情は極めて低く不登校は最大の事実を踏まえた計画を

平成24年、国は急激に進む少子化に危機感を覚え「子ども子育て支援法」を制定しました。これを受け小郡市は、平成27年に「第1期子ども子育て支援事業計画」を作りました。しんばる議員は、第1期計画の成果と課題、来年度から始まる第2期計画で重点的に取り組む内容等を質問しました。

保育所定員、5年間で120人増だが

平成29年度、保育所待機児童が計画を大きく超えました。このため、市は計画を見直し保育所施設の整備と保育士の確保に取り組んできました。国の補助事業を活用し、定員が120人増えました。保育士の確保は、潜在保育士研修の実施、就職ガイダンスの開催や保育士就職支援金の創設などで一定の成果は上がっていますが十分とは言えません。さらに本年度の待機児童は91人といまだ深刻な状況が続いています。これは、無償化の影響もありますが、今後解消に向けた一層の取り組みが必要です。

全学童で6年生まで受け入れ可能に

今年度末、小郡学童、東野学童の改修により、全ての学童で国の基準に沿った施設整備が終了します。これにより1学級40人以内、6年生までの受け入れが可能となります。

子育て支援センター5カ所、病児保育も

子育てしやすい環境づくりとして、子育て支援センターを4カ所から5カ所にふやし、地域で子育てを助け合うファミリー・サポート事業は毎年着実に会員がふえています。そのほか、子どもの病気のときに保護者が安心して預けられるよ

うに病児・病後児保育施設を1カ所から2カ所へふやし、利便性が増しました。
子ども健康部創設で子育て支援体制強化

平成30年7月、子育て支援体制を強化するため機構改革を行い、新しくこども健康部ができました。組織肥大化や方法に批判はありますが、必要なことでした。これにより子ども総合相談センター、子育て世代包括支援センターの2つの相談窓口が密接に連携できるようになり妊娠期から子どもの発達段階や家庭の状況などに応じて継続した切れ目のない子育て支援ができるようになりました。

市民アンケートでは費用、しつけの悩み

市は3月に子育て世代の市民アンケートを実施しました。それによると、子どもの進学に係る費用のほか、子どもの基本的生活習慣が

身につけていないことやしつけや教育に対し親自身が自信を持っていないなどの悩みの回答が多くありました。

三国幼稚園跡活用は令和2年度中に公表

これまで市長は「認定こども園を含む幼稚園機能と保育所機能を有する公立の幼児施設が優先して検討すべき候補である」と言ってきましたが、財政難で実現は難しくなっています。しんばる議員は、それにこだわらず柔軟な発想で91人の待機児童解消を図るべきと提言しました。

第2期は、児童虐待、子どもの貧困に視点

市は深刻化する児童虐待、子どもの貧困問題は「子どもの権利」の問題として計画の中に位置付け取りくむと言います。しかし、本来なら「子どもの権利条例」を制定するべきで、引き続き制定を求めていきます。

今の学校教育には議論し、考える場が足りない

政治・社会問題から遠ざけられた若者たち

自分たちで変えていく若者を育てる

小郡市議会は毎年、三井高校と小郡高校の生徒との意見交換会をしています。生徒たちと話して思うのは、彼らは、政治や社会問題に無関心ではなく、それを周りの人と話す場や機会が極端に少ないということです。

政治の話するのは初めて

一昨年のアンケートで多くの高校生が述べていたのは、日ごろ学校と一緒に過ごし会話をしている友人なのに、政治的な話や社会問題についてはほとんどしてないということでした。意見交換会で、初めて友人の口から政治の話聞いたというのです。そして、自分とは違う意見があるという当たり前のことに新鮮な驚きを感じたようでした。

このことは、裏を返せば現在の高校の中で政治や社会について話す場が皆無に近いということです。また、選挙権を付与されることについては、未熟な自分たちにその権利行使が正しくできるかどうか分からないという自信の無さや戸惑いの声がいくつもありません。

学校で政治・社会の問題と向き合う訓練必要

テレビで北欧の高校生が教室で現実の政治・社会問題をテーマに議論している場面がありました。そこにはすぐに出てくる正解などありません。こうした議論を通して高校生たちは、今自分たちが生きている社会の中には解決を迫られている課題があること、それに対して多様な意見があること、解決していく主体者(主権者)が自分たちであることを学んでいっていると思えました。

ひるがえって日本の高校生たちはこのような議論をどれだけしているのでしょうか。政治教育、主権者教育のあるべき姿をもう一度問い直す必要があります。

	自分を大人だと思う	自分は責任がある社会の一員だと思う	将来の夢を持っている	自分で国や社会を変えられると思う	自分の国に解決したい社会議題がある	社会議題について家族や友人など周りの人と積極的に議論している
日本	29.1%	44.8%	60.1%	18.3%	46.4%	27.2%
インド	84.1%	92.0%	95.8%	83.4%	89.1%	83.8%
インドネシア	79.4%	88.0%	97.0%	68.2%	74.6%	79.1%
韓国	49.1%	74.6%	82.2%	39.6%	71.6%	55.0%
ベトナム	65.3%	84.8%	92.4%	47.6%	75.5%	75.3%
中国	89.9%	96.5%	96.0%	65.6%	73.4%	87.7%
イギリス	82.2%	89.8%	91.1%	50.7%	78.0%	74.5%
アメリカ	78.1%	88.6%	93.7%	65.7%	79.4%	68.4%
ドイツ	82.6%	83.4%	92.4%	45.9%	66.2%	73.1%

日本財団「18歳意識調査」

この1さつ



天、共に在り
アフガニスタン三十年の闘い 中村 哲 著



新 小郡幼稚園は元気です

統合後の小郡幼稚園を訪問しました

昨年4月より小郡・三国2幼稚園が統合され、新たに3歳児保育、預かり保育が始まりました。年少3クラス52名、年中3クラス60名、年長2クラス51名。預かり保育は通年8名、一時30名(10月18日時点)。視察して新たに分かったこと、今後解決するべき課題について報告します。

① 配慮を要する子ども

「しやうがい」など配慮を要する子どもが全体で19名いて、臨時職員12名で対応しています。私立幼稚園など他の園に入れなかった子

年末、アフガニスタンで福岡出身の医師中村哲さんが襲われ亡くなりました。中村さんは、病気を治す前に人々が食べていけるようにすることが肝心だとして井戸を掘り、2003年からは灌漑水路をつくる大

が小郡幼稚園に集まっております。今後増える見込みです。このため、特別支援教育支援員の増員が必要で国県の制度活用、新たな制度要求等検討する必要があります。

② 3歳児保育の開始

初めて3歳児保育を行うので、これまでとは違う対応に先生たちが戸惑っているようでした。例えば、排せつの自立ができていない子が約25%、スプーンからお箸への移行ができていないなど、基本的な生活習慣の指導が必要な子が多く、指導力キュラムの変更修正を行っていました。

事業を現地の人々と力を合わせて続けてきました。今では、耕地16500ヘクタールの灌漑、65万人の農民の生活を護るまでになりました。中村さんは平和をつくるのは軍事ではなく、誠実と信頼だとの信念で徹

③ 預かり保育

預かり保育(通年)で理由の内訳は、出産1、仕事5、介護1とさほど多くありません。保育所の預かりと違うのは、17時までの預かりで土日、長期休業中はないこと。課題は、空き教室がないので遊戯室を使用していますが、利便性が悪いとのことでした。

④ 通園バス

三国地区からは通園バスが運行しています。利用者は16名(三国15名、のぞみが丘1名)です。保護者の中には不公平感を持つ人もいます。丁寧な説明が必要とのことでした。

動だにしませんでした。この本は、30年の活動記録であり自伝でもありません。政府は、この本を英訳し海外57カ国の大学図書館や公共図書館、研究機関など約千カ所に寄贈する計画を進めています。

議案(つぼり)

議員報酬4%削減で決着

財政再建のための議員報酬削減案は、9月議会では、まだ議論の途中であるとして賛成が得られませんでした。その後、市の財政削減プランが出され、会派間の調整もできたことから、12月議会では全会一致で通りました。

とりあえず1月から3月までの削減で、4月以降どうするかは3月議会でも協議することになります。

4%の削減額は、一般議員一人当たり月額17600円、全18議員の3か月分総額は96万7800円です。

一方、市長、副市長、教育長も削減案を提出し決定しました。こちらは、市長が10%、副市長と教育長が5%となっています。いずれも財政削減で市民に迷惑をかけるので率先して実行しようということになりました。(よし)